



令和6年度

文化部活動改革（部活動の地域に向けた実証事業等）

地域文化クラブ活動への移行に向けた実証事業

愛知県

自治体名：愛知県

担当課名：愛知県教育委員会あいちの学び推進課

電話番号：052-954-6780

1.自治体の基本情報



基本情報

面積	5,170 km ²
人口	7,456,470人
公立中学校数 (名古屋市を除く)	332 校
公立中学校生徒数 (名古屋市を除く)	146,855人
部活動数 (名古屋市を除く)	3,156 部活動
都道府県の協 議会・検討会議 等の設置状況	設置済
都道府県の推進 計画・ガイドライン 等の策定状況	策定済

地域連携・地域移行における都道府県の現状・課題

愛知県内の中学校生徒数は、減少傾向であり、少子化の影響は徐々に大きくなっている。県内のいくつかの市町村では、学校の統廃合を検討しており、部活動を行う環境は厳しくなっている。

愛知県では、生徒の部活動の機会を確保するため、令和5年度に「部活動の地域移行・地域連携に関する進め方のガイドライン」を策定・公表した。令和6年度実証事業では、12市町村が実施し、年3回行っている部活動の地域移行・地域連携協議会において、県内で先進的な取組を実施している自治体の発表や講演会、情報交換会で事業の方向性を共有している。その中で、指導者の確保が課題として挙がっていたが、今後は、県内にある大学や企業、吹奏楽連盟等と連携しながら、指導者を確保するとともに、指導者の質の保障にも取り組んでいく。

また、情報交換会では、「国の動向や他の市町村の情報を知りたい」という意見をいただいた。情報を得ることで、各市町村が実情に応じた取組を選ぶことができるため、今後は会の内容を検討する必要がある。

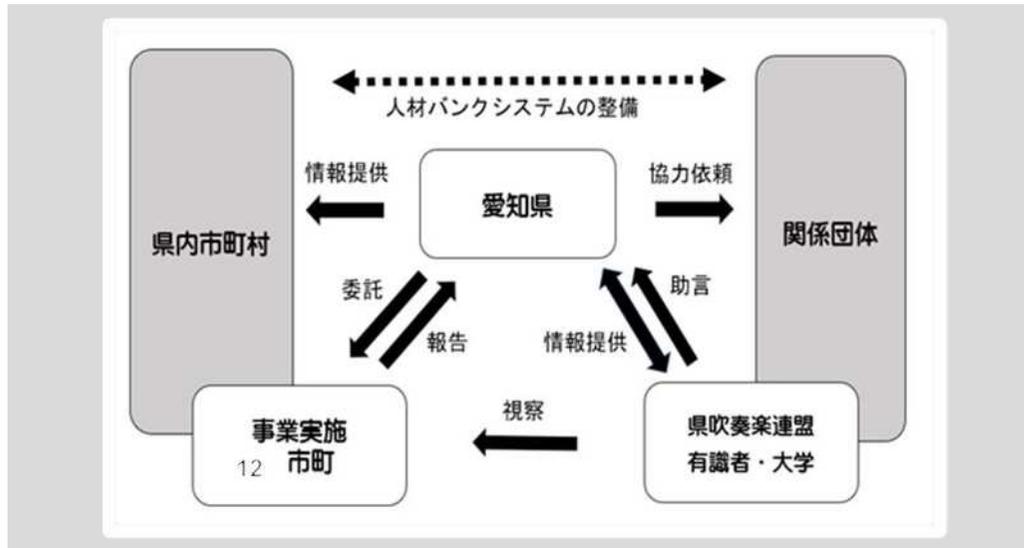


愛知県学校基本調査より

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●運営体制図（都道府県における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会

- ・市町村の取組状況の把握。県内への地域移行・地域連携の情報の展開。
- ・あいち地域クラブ活動人材バンクの保守・運営、周知。活用状況の把握。

◎首長部局

- ・文化芸術課と部活動の地域移行に関する情報交換。
- ・愛知県吹奏楽連盟との連絡調整。

年間の事業スケジュール

令和6年4月	あいち地域クラブ活動人材バンク説明会
令和6年5月	あいち地域クラブ活動人材バンク設置
令和6年5月	第1回愛知県部活動の地域移行連携協議会
令和6年6月	県外視察（静岡県）
令和6年8月	県外視察（兵庫県）
令和6年9月	意見交換会（オンライン）
令和6年9月	県外視察（静岡県）
令和6年10～12月	実証事業県内視察（地域クラブ活動）
令和6年10月	第2回愛知県部活動の地域移行地域連携協議会
令和7年1月	第3回愛知県部活動の地域移行地域連携協議会
令和7年2月	県外視察（（公財）音楽文化創造主催 シンポジウム）

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



協議会（意見交換会）の取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

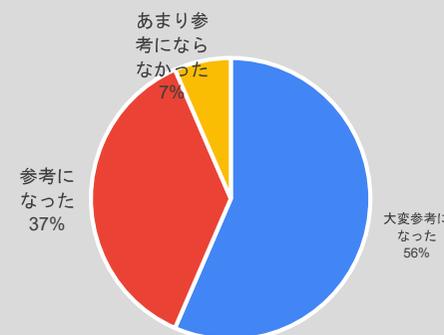
- ・5月 第1回愛知県部活動の地域移行・地域連携協議会を開催
- ・10月 第2回愛知県部活動の地域移行・地域連携協議会を開催
- ・1月 第3回愛知県部活動の地域移行・地域連携協議会を開催

取組の成果

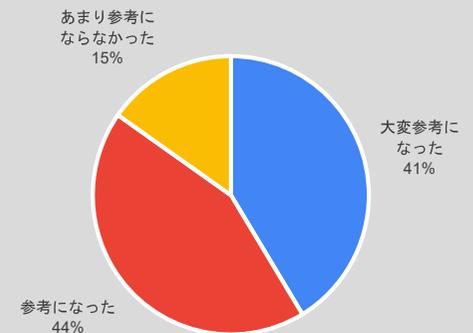
意見交換会は、全県53市町村（名古屋市を除く）の担当者が参加した。運動部と文化部別で、実証事業の実施・未実施別に、自治体の規模が同程度に区分した。先行事例から参考となる意見を聞き、市町村同士のつながりができた。事前に実証事業を実施している市町村の状況をまとめた資料を配布し、それを基に、各市町村より質問をオンラインアンケートで集約し、回答を準備していただいた。当日は、効率よく情報交換ができた。情報交換をしていくうちに、お互いの課題を共有した。内容としては、指導者と参加者との連絡方法や指導者確保、指導方法等について参考となる意見が出されていた。地域移行を目的とせず、子供たちのための活動となるよう、実情に合わせて推進するための方策を検討するには時間がかかる、部活動を学校教育から社会教育への移管が進まない等の課題が挙げられた。



質問 協議会での講演はどうでしたか？



質問 意見交換会はどうでしたか？



今後の課題と対応方針

意見交換の中で、地域の状況から、地域移行に踏み出せない自治体はまだ多いことが分かった。第3回協議会の講演会（流通経済大学附属柏中学校・高等学校 八重樫副校長）を聞いた自治体担当者からは、地域移行の有用性が理解できたという意見が多かった。今後も自治体が地域移行を推進していけるよう、情報交換や他県等の進め方を情報共有する協議会等を開催していきたい。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



県の取組

●県の取組 イ：指導者の質の保障・量の確保 / ウ：関係団体・分野との連携強化

あいち地域クラブ活動人材バンクの開設（イ）

地域移行・地域連携を進めるにあたり、指導者の確保は、各市町村共通の課題であることから、スマートフォン等から手軽にアクセスでき、Webサイト上で、中学校や地域クラブと、指導を希望する方とをマッチングする「あいち地域クラブ活動人材バンク」を2024年5月に開設した。

人材バンクについて広く周知するため、文化芸術課と連携し、愛知県文化協会連合会等のホームページへ人材バンクの掲載を依頼している。



登録者数	クラブ等の募集	やり取りの件数	採用者数
767人	372人	421人	44人

令和7年3月7日現在

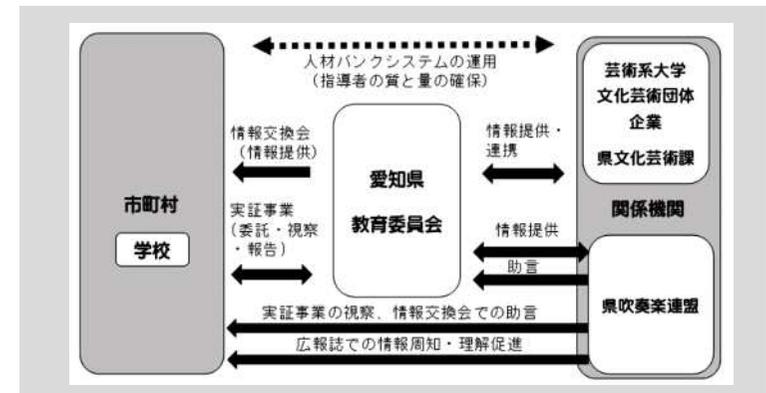
県吹奏楽連盟との連携（ウ）

文化部活動では、市町村において、吹奏楽部を中心に地域の実情に応じた多様な取組を実施していることから、地域移行・地域連携の推進のため県吹奏楽連盟と連携している。

【連携の一例】

- ・事業実施する市町村間での情報交換会の際、専門的な視点から助言を受けている。
- ・県教育委員会と連盟の理事等が合同で市町村の取組の様子を視察している。
- ・連盟広報誌において地域移行・地域連携の推進状況を周知し関係者の理解を図っている。

○ 地域移行・地域連携の推進体制（文化部活動の例）



今後の対応方針

愛知県（53市町村、名古屋市を除く）では、公立中学校が302校設置され、約14万5千人の生徒が通っている。部活動は4千を超える部が活動している（2024年度時点）。少子化の影響を受け、今後、生徒数が減少していくことから、学校主体で進められてきた部活動を地域主体の活動へ移行し、子供たちの活動の場を確保するため、自治体や連盟等との連携をより強化し、地域移行を推進していく取組を実施していく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



県外の地域文化クラブ活動の現地視察

● 県の取組 エ：面的・広域的な取組

① 県外現地視察について

先進的に部活動の地域移行を実施している他県の取組を視察し、その内容を、県内の地域移行の推進を進めるきっかけとしたい。そのため、視察内容については、県内の部活動の協議会（担当者会議）や実証事業を実施している自治体へ情報共有を行っていく。

② 県外現地視察先

市町村	視察日	概要	視察内容・様子等
静岡県掛川市①	6月27日	第2回吹奏楽指導者会議 1 掛川市教育委員会教育政策課 2 第2回吹奏楽指導者会議	休日だけでなく、平日についても部活動を実施しないという点が、掛川市の特徴である。休日の部活動について地域に移行するだけでは、市全体の部活動に対する考え方を考えるという考えのもと、平日を含めて一体的に地域移行に取り組んでいる。市のホームページには、地域移行実施に向けた計画や、具体的な方針が記載されている。行政主導で地域移行に向けての計画を決めたからこそ、様々なことを決定していくプロセスは、関係機関や団体の考えを取り入れながら丁寧に対応していくことを大切にしている。掛川ジュニア吹奏楽団の運営方針として、技術的なことを大切にしつつ、いくつかの中学校区が集まって組織されることから、交流を大切にしている。
兵庫県加古川市	8月26日	1 別府中学校吹奏楽部活動見学・施設見学 2 情報交換会	目的は、1 推進計画の策定、2 全県での部活動の地域移行推進に向けた取組や環境整備の在り方を検討・検証して、将来にわたり子供たちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保する。3 教員の働き方改革の推進の三つの目的で取り組んでいる。さらに、地域・学校の実情に応じて「地域移行型」「地域連携型」「地域移行・地域連携ハイブリッド型」の二つの実施型を参考にしながら中学生の持続可能な活動機会の確保を目指し取り組んでいる。
静岡県掛川市②	9月4日	令和6年度 第6回かけがわ地域クラブ設立協議会 協議1 部活動地域展開推進事業 説明動画についての意見 協議2 かけがわ地域クラブ実施体制案 協議3 児童（保護者）、生徒アンケートについて	移行の計画が明確に示されており、各委員が自らの立場から、忌憚なく意見を述べていた。移行体制は、各部活動種目の分科会により、議論されており、その内容を全体の協議会で共有することで、種目間での調整をとりながら、市全体として推進する体制が整えられている。実施体制案が固まった段階、児童・生徒・保護者へアンケートを実施予定であり、市民の声を反映した計画づくりを進めている。ゴールを定め、協議会や各種地域クラブの枠組みはできていたが、指導者の確保は、今後の課題である。現状、教職員の兼職兼業がメインとなるようであり、地域人材の掘り起こしが必要であった。

③ 今後の対応方針等

「情報交換を多くすることで、様々な地域移行の方法を知ることができ、参考になった。」との声をいただいた。今後も、県内の情報を、市町村と共有していきたい。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



県内の地域文化クラブ活動の現地視察

●取組項目名 オ：内容の充実

①現地視察について

県内の実施市町村のうち、今年度初めて委託を受け取り組んだ市町と、令和5年度から内容の変更を行った市の現地視察を行った。

②現地視察先

市町村	日時	会場	担当者等
安城市	令和6年10月13日(日) 午後1時30分から午後4時まで	安城市明祥プラザ(マリンバ) 安城市市民ギャラリー(美術)	安城市生涯学習課 部長、文化振興課長、芸術文化係長、主事(学芸員)
東浦町	令和6年10月19日(土) 午前11時00分から午後0時35分まで	東浦町立東浦中学校、東浦町文化センター	東浦町教育委員会生涯学習課 課長、係長、主事、 地域指導者2名(吹奏楽クラブ)
日進市	令和6年11月24日(日) 午後2時00分から午後4時00分まで	日進市立日進東中学校(理科室)	日進市教育委員会生涯学習部学習政策課 課長補佐、協働活動専門員、 株式会社エイジェック 中部エリアマネージャー
みよし市	令和6年12月14日(土) 午前10時00分から正午まで	図書館学習交流プラザ「サンライブ」	みよし市教育部 副参事 生涯学習課 課長、副主幹、指導主事 みよし市文化協会 会長 富樫 佐智子 様

③今後の対応方針等

現地を訪問することで、自治体の実情をより理解することができ、自治体に合わせた情報を提供することができるようになった。今後も現地視察を行い、自治体と情報交換を密にし、様々な地域移行の方法等の情報を提供し、地域移行を推進していきたい。

視察内容の詳細

●現地視察（安城市）

取組事項

日時:令和6年10月13日（日）
会場:安城市明祥プラザ（マリimba）
安城市市民ギャラリー（美術）

市では、学校部活動をそのまま地域活動へと移行させるのではなく、地域の活動の中で生徒が主体的に活動し、楽しさ、喜びを感じながら学びあうことができる環境を整えていくことを目指し、取組を進めた。休日部活動の段階的な廃止により生み出された新たな時間に新たなことにチャレンジしたい生徒向けに、文化芸術活動のきっかけづくりを進めている。

市の課題

・安城市は、生徒へアンケートを実施した結果、休日の地域クラブ活動等への参加は、参加しない56%、既に参加している15%、参加したい29%であったため、休日は現行の部活動の置き換えではなく、生徒の希望に応じた体験の機会を提供している。今後も地域クラブ活動の在り方を検討していく。安城市は校長会の権限が大きく、教育長や市教委の意向だけでは地域移行の推進が難しいため、地域の協力を借りることも必要で、今後の課題である。

視察内容

- ・活動の会場の明祥プラザは、児童センター、福祉センターを併設した公民館であるが、安城市の南部に位置しており交通の便があまりよくないようで、参加生徒が少なかった。しかし、市民ギャラリーは、展覧会が実施されており、実習室にも美術専用の道具が常備されているため、講座の実施に適している会場であった。
- ・マリimba指導は、他県や他市町で講師実績があり、緊張する生徒の反応を見て、声をかけたり、クイズを交えたりしながら、楽器の特徴や歴史を上手に伝えていた。美術は、ギャラリーの学芸員と、画家講師が指導していた。生徒の制作の進捗状況に応じて、道具の使用方法や、効果的な描き方を指導していた。
- ・マリimbaは7名参加しており、5名は吹奏楽部、1名は合唱部、1名はコンピューター部の生徒であった。緊張した様子であるが、楽器の演奏体験の際は積極的に参加したり、講師の演奏に体でリズムをとったりする様子が見られた。美術は10名程度参加しており、アニメや漫画に興味がある子が多く、中には卓球部の生徒もいた。
- ・技術を上達させたいという生徒のために、有志により地域のジュニア吹奏楽団などが立ち上がっており、地域の受け皿づくりが少しずつ進んでいる。美術講座は、市民ギャラリー全体のスケジュールに組み込まれており、地域の文化芸術活動の推進体制の中で実施するという国の意向に沿ったものである。



視察内容の詳細

●現地視察（東浦町）

取組事項

日程:令和6年10月19日(土)

会場:東浦町立東浦中学校

東浦町文化センター

東浦町は、自分の趣向や可能性を模索できる環境が年々減少していくため、新しいことにチャレンジしたり、普段取り組んでいる活動をしたりすることができる機会の一つとなるよう、東浦吹奏楽団等の協力を得て、東浦町教育委員会が運営する地域クラブとして、令和6年1月から実証事業を始めた。その吹奏楽クラブの活動を視察し、現在の状況等を確認した。

視察内容

・東浦町で地域クラブ指導者人材バンクを設立し、吹奏楽クラブに20名程、総合文化クラブ（書道、囲碁、絵画、茶華道）に20名程が登録している。吹奏楽クラブでは、東浦中から10名、西部中・北部中からそれぞれ5～6名が登録し、毎回3名が指導にあっている。基本的には音楽大学の学生をメインに指導者のシフトを編成している。指導者は東浦吹奏楽団や文化協会、音楽大学等に依頼し、人材バンクに登録している。

・参加生徒について、東浦中学校吹奏楽部の希望者68名（全部員の6割程度）が参加している。基本的には部活動と同様の練習を行っている。部長やパートリーダーを中心に自主的に練習し、地域指導者が随時、指導・支援にあっている。練習の流れも部長がホワイトボードに示しており、練習曲は部活動と同じであった。吹奏楽の大会へはそれぞれの学校として参加する。地域クラブとしては参加しない予定である。

・参加生徒は、気の合った仲間と楽しそうに練習していた。平日の顧問による指導に加え、地域の方から指導してもらえることを生徒は喜んでいた。

・総合文化クラブの応募が少なかったため、生涯学習課の担当が各学校で生徒向けに説明を行った。



市の課題

・楽器のメンテナンス費用を確保することが難しいことと、音楽大学の学生の確保が難しく、現在の仕組みでは、18歳以上で町の講習会に参加した者だけが指導者になれるため、高校生が指導者として参加できず、指導者の確保・育成が困難である。

・総合文化クラブへの参加希望が少ないため、対象を中学生から広げることも検討する。

視察内容の詳細

●現地視察（日進市）

取組事項

日程:令和6年11月24日（日）
会場:日進市立日進東中学校

令和5年度に小学生対象でアンケートを取ったところ、eスポーツやプログラミングに興味のある児童が多く、児童生徒がタブレットを一人一台持っていることを踏まえ、タブレット部を立ち上げた。市内全域ではなく、中学校ごとに地域移行を進めることができないかという観点で、日進東中学校において実証事業を実施している。そのタブレット部の活動を視察し、現在の状況等を確認した。

市の課題

- ・実証事業は3か月間であるため、学校側も施設使用について了承しているが、これが長期間となると、セキュリティ面で学校側の理解が得られない。
- ・近隣市町によって、実施方法や謝金の金額が違うこと。
- ・吹奏楽部は、保護者が費用を負担し、業後の活動場所を確保して練習している。その取組を地域移行として活用できないか検討している。

視察内容

- ・施設の開錠については、部活動の顧問が行っている。通用口に看板を設置し、校舎内で活動していることが分かるようにし、セキュリティシステムが作動しないように注意している。また、教員が出勤していないことを想定し、スペアキーを業者に渡している。活動に使う機器等については、基本的に業者が準備しているが、一部、学校のものを使用している（プロジェクター等）。指導者については、市役所担当者が中心となり、直接説明をして、良好な関係性をつくることのできた方を委託業者に紹介して配置している。
- ・活動内容については、指導者が日報を作成し、業者の担当者に提出する。活動中は、救急セットを準備している。
- ・参加者は、日進東中学校の1、2年生である。
- ・費用は講座のたびに集めており、保険は、業者が加入している。
- ・活動の広報は、市教委の配信ツール（コドモン）を活用している。
- ・指導者の研修は、基本的に業者が行っているが、協働活動専門員がその場で助言したり、業者から指導してもらったりしている。
- ・協働活動専門員（元校長）が1名設置されており、市教委と学校の調整、他市町の視察や連携などを進めている。活動の勤務は、月・金の2日間であるが、土日は時間外で活動状況の確認等を行っている。



視察内容の詳細

●現地視察（みよし市）

取組事項

日程:令和6年12月14日（土）
会場:図書館学習交流プラザ
「サンライブ」

みよし市の地域移行の目標として①生徒の自主性を育み、体力や技能の向上を目指す活動機会の保障②生徒の興味関心に応じた魅力ある活動創設③地域コミュニティの活性化の三つを掲げている。多くの協力により、ゆっくりではあるが、地域移行は進んでいる。

みよしクラブの活動を視察し、現在の状況等を確認した。

視察内容

・活動の会場は、図書館学習交流プラザ「サンライブ」、おおよし交流センター、三好公園体育センターを使用しており、学校教育課、生涯学習推進課、協働推進課（施設利用の依頼）、文化協会と連携し開催している。文化協会主催で、中学生が参加できる講座を開催、費用は無料（減免あり）であるが、実費のみ（講座によっては材料費）は徴収する。指導者やスケジュールは文化協会に依頼している。指導者の保険の加入はしていないが、参加生徒については、日本スポーツ振興センターの保険を利用している。

- ・サンライブの会場はきれいで、雰囲気は静かでよい。日頃から子供たちが学習スペースとして利用している。
- ・指導者への研修は、市が実施している。
- ・部活動のコーディネーターは現在配置していない。
- ・みよしクラブの通知は、生徒や保護者については学校をとおして行っている。学校で使用する生徒のタブレット・保護者用のメールで講座の説明や日程を配信している。
- ・みよしクラブを市・学校教育課ホームページにて紹介している。



市の課題

・実証事業は令和6年から行っており2年目となる。参加数を増やす取組として、文化協会の講師が中学校へ出向いて説明を行い、生徒のタブレット・保護者用のメールで講座の説明や日程を市から配信またはチラシ等を配付すること等を行ったが、土日の参加数が増えない。今後、市・学校・文化協会と対策を検討していく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



県の取組

●県の取組 カ：参加費用負担の支援等/キ：学校施設の活用等

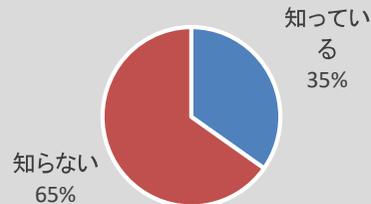
「あいっこ家庭教育応援企業」の人材バンクへの周知 取組事項

愛知県教育委員会では、保護者が子育てしやすい職場づくりと、子供が健やかに育つことを目指す企業を「あいっこ家庭教育応援企業」として登録する制度がある。2025年2月末現在、2,522社が登録している。全ての登録企業に、「あいち地域クラブ活動人材バンク」周知のため、人材バ

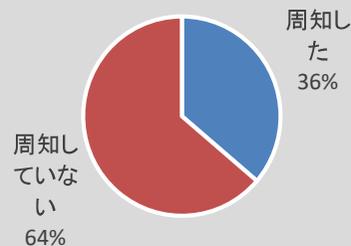
ンクの案内を電子データで送付して、企業内の周知を依頼した。また、各企業において、部活動地域移行に関する取組状況について把握するために、「部活動の地域移行の伴う地域クラブ活動の協力」という項目に賛同している企業にアンケートを実施したところ、207社から回答があった。

取組の成果

質問1 「あいち地域クラブ人材バンク」を知っていますか。



質問2 「あいち地域クラブ人材バンク」について企業から（社員・職員等に）周知しましたか。



質問3 地域クラブ活動への楽器等の運搬・保管などの協力はできますか。



質問4 地域クラブ活動への練習場所の提供はできますか。



質問1, 2より、「あいち地域クラブ人材バンク」について、まだまだ認知されていない実態が分かる。また、質問3, 4より、企業として具体的に協力できる状況にある企業はまだ少ないことが分かる。多くの企業の地域移行に対する意識を把握することができた。

今後の課題と対応方針

部活動の地域移行の取組は、県内の自治体により様々な状況がある。各地域における地域クラブ活動のニーズに応じて協力できる企業とマッチングできるようにするために、地域クラブ活動への賛同の意思を示している企業への情報提供を今後行っていきたい。

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

・令和5年6月に策定した県部活動ガイドライン等に従い、どの学校も平日の部活動の練習時間等の削減や、土日の練習の見直しを行っているが、休日の部活動の地域連携・地域移行がなかなか進んでいないのが現状である。令和6年1月に、県内全53市町村(除：名古屋市)を対象に県内の報告会・意見交換会を実施し、実証事業の取組と課題を共有した。その結果、改革推進期間の今後2年間の地域移行に向けての取組状況に、市町村間でかなりの差が生じていることが明らかになった。そこで、市町村や関係団体等との連携を強化することで、着実に段階的な地域移行・地域連携を進めることができると考え、令和6年度は、市町村担当者や関係団体等との連携協議会(年3回)、県内・県外視察、実証事業実施市町とのオンライン会議、人材バンクの周知・説明会、文化芸術課と県吹奏楽連盟との部活動地域移行に関する情報交換など実施した。

●成果の評価

・愛知県部活動の地域移行・地域連携協議会や現地視察やオンライン会議において、「地域の事情によって、いろいろな形の部活動改革が進んでいると思った。よりよい形になっていけばと感じる。」「他市や全国的な状況を知ることは助かる。」等の意見をいただき、市町村の実情に応じた取組を推進することができた。また、今年度の実証事業で、当初実証事業で計画していた内容が関係者間の調整が難航し実施できず、やむを得ず計画を変更する市町が複数あったことにより市町村が抱える様々な課題が見えた。

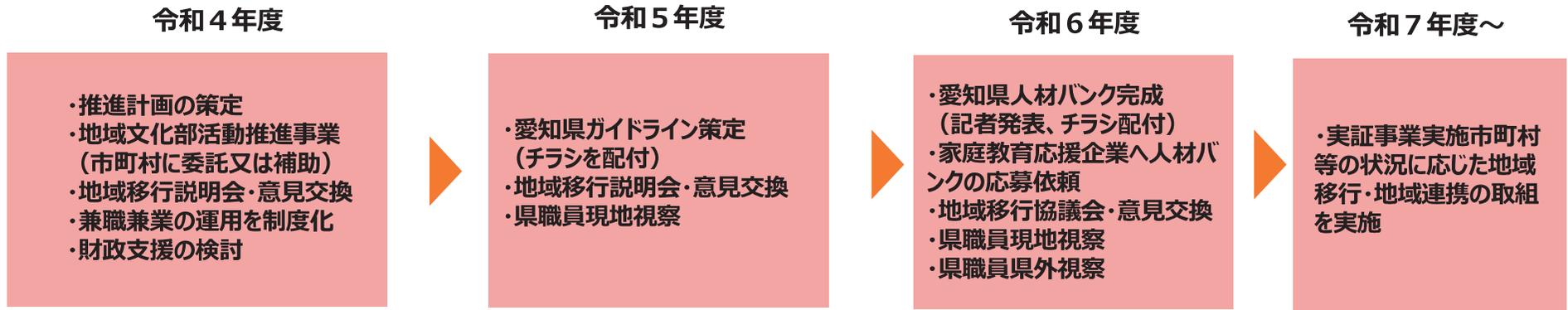
・地域クラブ化が進むにつれて、多くの指導者が必要となる。そこで、本県が人材バンクを開設し、県吹奏楽連盟、企業や大学、文化芸術団体と活動場所や指導人材の面で連携を強化したことで、人材バンク登録者数は増加し、市町村において、指導人材確保の課題は解決しつつある。さらに、指導者の質の保証について課題もあったが、吹奏楽においては、県吹奏楽連盟が現在「コーディネーター・指導者のためのガイドブック」を作成し、ホームページに掲載する取組を進めている。県と関係団体や市町村の連携により地域移行・地域連携が着実に推進している。

●今後に向けて

・愛知県部活動の地域移行・地域連携協議会において、「各市町の方針や課題などの情報が知りたい。」「兼職兼業の実態と課題について知りたい。」等の意見をいただいた。今後は、情報提供や情報交換の機会をより一層増やすことや企業や大学、文化芸術団体等と連携し、多くの市町村が地域移行を推進できるように検討し、支援していく。

・今年度、実証事業を当初の計画どおりに実施できなかった市町の状況や課題の内容を、県と他の市町村と関係団体等で情報共有を行う。市町村が抱える課題に対応しながら、着実に地域移行・地域連携を推進していく。

地域文化クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス



令和4年度

文化部活動の地域移行に関する意見交換会を年2回（10月・11月）実施、愛知県に相応しい地域移行のパターンの構築に向けた意見を交換した。

地域文化部活動推進委員会・地域活動推進委員会を年1回（12月）に行った。内容は、地域社会と連携した文化部活動の指導の在り方、生徒にとって望ましい持続可能な文化部活動と学校の働き方改革の実現について検討した。

令和5年度

愛知県のガイドラインを策定し、保護者や地域向けのチラシを市町村に配布した。またホームページを開設し、過去の実績状況等を掲載し、市町村などへの情報提供等を行った。また、大学や各種関係機関を訪問し、協力依頼を実施した。

現地視察やオンライン会議を行い、実証事業を行っている市町村の課題等を聞き、他市町村へ情報提供を行った。

令和6年度

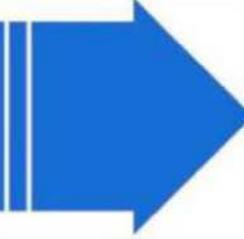
市町村から大きな課題となっていた、子供たちのスポーツ・文化芸術活動の機会を確保するため、部活動の地域移行・地域連携に向けた取組として、指導者を確保する「あいち地域クラブ活動人材バンク」を開設した。登録者数は徐々に増えており、各自治体で活用されている。

協議会を年3回実施し、市町村や関係団体との情報交換や意見交換を進めている。

3. 今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

愛知県教育委員会部活動の地域移行・地域連携の段階的な推進スケジュール

 改革推進期間  (スポーツ庁・文化庁)					
	2022年度 (令和4)	2023年度 (令和5)	2024年度 (令和6)	2025年度 (令和7)	2026年度以降 (令和8～)
国	<ul style="list-style-type: none"> 実践研究の実施 人材バンクの整備 説明会等の開催 ガイドライン改定 	<ul style="list-style-type: none"> 実証事業の実施 進捗状況を把握し、2024年度の施策に反映 	進捗状況の検証を踏まえ、段階的に地域移行を進めるとともに、2026年度からの施策に反映		
都道府県	<ul style="list-style-type: none"> 推進計画の検討 移行パターン(例) 意見交換会 説明会 推進委員会 	<ul style="list-style-type: none"> 部活動の地域移行等に向けた実証事業 人材バンクの設置 関係者への情報提供 中学校における部活動指導員の配置支援事業 部活動指導ガイドラインの見直し 			
市町村	<ul style="list-style-type: none"> (拠点校)実践研究 部活動の実態把握 協議会の設置 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の実情把握 運営方針等の決定 情報発信 運営団体・実施主体の決定、立ち上げ 指導者の確保 連携方法の決定 			

★順次、地域移行・地域連携の取組を実施